

令和5年度 3県合同シンポジウム 実施報告書

令和5年11月13日(月)開催

目次

- 分科会 1 実施報告 (P1～P5)
- 分科会 2 実施報告 (P6～P9)
- 分科会 3 実施報告 (P10～P14)
- 全体会 実施報告 (P15～P18)
- 交流会 実施報告 (P19～P20)

作成者

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

一般社団法人みやぎ連携復興センター

一般社団法人ふくしま連携復興センター

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)

一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

実施報告書/分科会 1

作成日：令和5年12月13日 担当者：地星社 布田 剛

分科会名：被災者から地域の担い手に～当事者主体の実現に向けて～
日 時：令和5年11月13日(月) 12時30分～16時15分 会 場：いわて県民情報交流センター(アイーナ) / Zoom 分科会：12時50分～13時40分
登壇者： 事例紹介 荒木裕美氏 (特定非営利活動法人ベビースマイル石巻 代表理事) 進行 真壁さおり氏 (社会福祉士)
参加者：約68名 (会場参加32名 / Zoom46名) 主担当：みやぎ連携復興センター

分科会実施目的： 復興支援から平時の地域支援への移行が求められる中、被災者や地域住民をエンパワーし、地域の課題解決力を高める取り組みをしている事例をもとに、支援における関係性や活動において大切にしてきた視点をふりかえり、今後の支援のあり方を考える機会とすることを目的とする。

分科会概要 (要約)： ○問題提起 (真壁氏) 震災後、被災者支援・復興支援のさまざまな事業が行われ、各地でいろんな展開がされてきた。そうした事業は、被災当事者や地域の声・ニーズを反映するものだっただろうか。人や地域が事業に合わせて展開されることが多くなかったか。 当事者の声を聞くということは、簡単に言われるがすごく難しいことである。それをどう実現していくかが課題と考える。ベビースマイル石巻は試行錯誤する中で当事者の声を聞いて、事業や地域づくりに活かしてきた。被災者の声をどう拾い、活かしていくかをこの分科会の中で考えていきたい。 ○事例紹介 (荒木氏) 妊娠期から子育て中の親の支援を、当事者目線を大事にしながら行っている。 ① 震災前～東日本大震災の発生 出産を機に親子ピクスに参加し、子育ての仲間が増え、地域を好きになっていった。自分の子育てを軸にしながら興味・関心や気持ちが広がっていった。 東日本大震災で自宅は一部損壊だった。他のお母さんたちがどうなっているか心配だった。当時、上の子が2歳、下の子が妊娠8ヶ月。子どもたちの存在が共通して喜ばれたことから、産み育てる自分の価値に気付かされ、これが復興につながると感じた。

乳幼児対象の支援物資はなかなか手に入らない。地域に日常からつながっていなかったもので、見つけてもらうにはこちらで手を挙げる必要があった。そうしたニーズを見える化していこう、子どもたちにこんな環境があるといいなというのを地域づくりに入れていこうと、団体を立ち上げることにした。

② 団体設立

任意団体を2011年5月に立ち上げた。子どもを産んだら動きにくくなるから、まず形をつくらうと思った。翌年4月にNPO法人を設立した。任意団体だと支援を受けられないことがあったが、支援を受けられるようになった。また、団体が居場所・情報交換の支援の場にもなり、日常のちょっとした居場所となるようにした。

団体として活動を始め、地域資源について調べる中で、復興のことだけでなく日常生活でいろいろなニーズのあることがわかってきた。

③ 事業づくり

拠点を持って活動をするようになり、そこに集まったお母さんたちからいろんな声を聞いた。そうした地域の声を集めたら、見せていった。それが行政の施策につながったり、地域の人につながることもあった。

ファミリーサポート事業は市の委託事業で、ボランティアが子どもの預かりをする事業である。この事業を実施する中で、子どもを預けるほどではないが、誰かそばにいて話を聞いてほしいというニーズが見えてきた。そこで、そうした家庭を訪問するボランティアを派遣するホームスタートという事業をつくった。

みんなで子育てをテーマに、子育てのつながりをつくっているが、これが緊急時のネットワークになっているかが大事だと思っている。13年活動してきて、いろんなつながりが層になってきた。

④ 児童館の運営

石巻市では、2014年に児童館「石巻市子どもセンター らいつ」ができた。子どもがまちのために何かしたいということを受けてつくられた。現在、この児童館を指定管理者として運営している。

子どもは守られるだけでなく、まちをつくる主体でもあるという考えで児童館を運営している。子どもとともにつくることを大事にし、最終決定は子どもも大人も同数で行っている。子どもと一緒に防災に取り組んだりするなかで、育ち合う力や地域を元気にする力が生まれている。弱さや苦手なものも、集めるとそれが力になる。

○進行役からゲストへの質問と回答

真壁：当事者の声を聞くときに、当事者に力があると思って聞くのと、弱い存在と思って

聞くのとでは結果が違ってくる。力があると信じて話を聞く。ベースはそこにある。それについて順を追って聞いていきたい。

Q 団体を設立する前、どこでどのような活動をしたか？

A 震災の後、親子で過ごす場が地域になかった。場所を確保するのが大変で、あちこち探し、生協の2階を借りることができた。その後は仮設住宅の集会所を使って親子が過ごせる場をつくった。自分も子どもをおんぶしながら活動していたが、自分は動けないとは思ってなく、できることはやろうと考えた。

Q すぐに法人化しようと思った経緯は？

A 乳幼児対象の支援がなく、次の大きな災害はすぐにくると思っていた。そこに想いの強い仲間が集まって、こういうことはNPOでやるといいよというアドバイスもあり法人化した。

Q 2011年から2015年の動きの中で、情報発信に力を入れていた。情報発信が必要と思ったのは？

A 震災で情報の必要性を強く感じた。ミルクがどこにあるかもなかなかわからない。子育て家庭が情報を得られるようにするには、情報発信が必要だった。当事者だけでなく、他の人にも情報を見てもらうのが大事で、それによって子ども・子育てが社会の中に見えていくようになる。

Q だんだん活動が多様になってきた。当事者の力を信じて活動するのが大事である一方、当事者だけではできないことも多い。壁にぶち当たった出来事やエピソードは？

A みんな子育てしながら活動していたので、それ自体が大変だった。例えば、子どもを預かるサポートなどは子育て中のメンバーだけではできないこともあった。お母さん同士の活動も大事だけど、交流する世代が狭すぎるとまわっていかない。当事者だけではだめで、地域とつながっていくようにした。そこから活動がさらに広がっていった。

Q 指定管理や委託事業を受けるなど、行政や関係機関との関係構築が広がっていった。支援や理解が広がった手応えはあったか？

A 2015年ごろから委託事業が増えてきた。当事者の声を一番知っている団体として認知され、地域の中で信頼ができてきた。当事者目線を活かして、行政の委託事業も提案型にしていった。行政との関係では息苦しさを感じることもあったが、当事者の声を聞いているか・地域のニーズを見えているかが大事。

Q 組織づくりや仲間づくりを意識し始めたところで、組織の基盤づくりの研修を企画してやってきた。団体の中で当事者のママたちが、だんだん組織を運営するコアメンバーになっていき、そうしたママたちが地域に出ていってよりまわりを巻き込むようになっていった。研修はどういう内容だったか？

A 理事と現場のメンバーとで見えている場面が違う。そこを掛け合わせるようなことをした。また、自分がNPOとして活動しているかを振り返り、当事者性が薄れてくるのを呼び覚ますようなこともした。メンバー間で信頼を構築し、ファシリテーターがまとめてくれた。

○まとめ（真壁氏）

当事者のママたちの中から、団体の核となる人が増えてきた。そうした人たちによって地域に活動の意義が伝わっていている。当事者の力を信じながら地域で子育てをするネットワークをつくっていている。

当事者の声を聞くしくみ・しかけをいろんなところにつくって事業に活かし、信頼される存在になっている。

成果

①（残る課題）

被災者支援事業、復興支援事業等多く取り組まれてきたが、本当に被災者や地域の声を反映したものだっか。人や地域が事業に合わせてしまったことがあったのでは。当事者の声を聞いていく、どうそれを実現していくか。当事者の声をどう拾い続けていくか。

（課題解決のために必要なアクション）

- ・当事者目線を活かした情報発信、子どもが社会の中で見えるように、情報から元気に！
- ・当事者だけではできないこと→違った時間軸で寄り添ってもらい、地域につながる。
- ・ビジョン、理念を共有できる仲間の存在。
- ・提案型で人に事業を合わせる。そのために何が必要かを考え続ける。

② 補足や理由：

ともすれば当事者の声はなかったことにされがちであり、ひとつひとつの声は小さな存在である。そこで、当事者の声を集めて形にし、見えるようにしていくことが重要となる。ベビースマイル石巻の事例では、居場所づくりの活動においても、そこで拾った声をそのままにしておかず、ニーズとしてとらえて行政への提言に活かしたり、新規事業に活かすことで新しい展開を生み出していた。

また、地域での活動においては当事者自身が最大の資源ということもあり、当事者の力が最大限発揮できるようにすることが重要である。これは、地域づくりにおいて当事者をモノや道具として見るということではなく、当事者の力を信じ、当事者の自己実現を図ることが地域の課題解決にもつながるからである。



実施報告書/分科会 2

作成日：令和 5 年 12 月 11 日 担当者：ふくしま連携復興センター 齋藤 嶺

分科会名：時系列で振り返る、支援体制の変化と今後の課題
日 時：令和 5 年 11 月 13 日(月) 12 時 30 分～16 時 15 分 会 場：いわて県民情報交流センター(アイーナ) / Zoom 分科会：13 時 45 分～14 時 40 分
登壇者：氏名 (所属 肩書) 佐藤正紀氏 (社会福祉法人福島県社会福祉協議会 地域福祉課主幹兼避難者生活支援・相談センター長) 鶴沼英政氏 (特定非営利活動法人みんぷく 理事兼事務局長) 田村智則氏 (石倉団地自治会 会長)
参加者：約 78 名 (会場参加 32 名 / Zoom46 名) 主担当：ふくしま連携復興センター

分科会実施目的：

東日本大震災発災から 12 年以上が経過した。

福島県においては被災地域の復興のフェーズによる支援の違いや、住民構成の変化などに対応するため、まだまだ様々な地域支援、住民支援の継続が必要となっている。

この分科会では、発災から現在までの支援変化(避難緊急時における避難所から仮設住宅、その後の復興公営住宅等へと住環境が変化する中、避難者が其々の避難環境の中でどのような支援団体からどのような支援を受けたのか)を支援者と避難者の両方の視点から振り返る。

その上で、12 年が経過した現在の支援課題と、今後の被災者支援をどう継続する必要があるのか共有し、課題解決に向かう事を目的として開催する。

分科会概要 (要約)：

避難緊急時から現在に至るまでの社会福祉協議会の被災者支援について、佐藤氏からご報告頂いた。

福島県社協では避難者見守り活動支援事業を行い、各市町村社協に生活支援相談員を配置している。宮城、岩手と異なる点は、県内各地の避難先に避難元の社協が支援に入り、避難先の社協も支援に入るといように避難元と避難先の社協が連携して支援を行っている所である。

避難元の避難指示が解除され帰還可能となった住民の意向調査の中で、50%以上の方が戻らない選択をしている。復興公営住宅は県内に 72 団地約 5000 戸整備されているが、避難元が異なる住民が混在し生活しているため、コミュニティ形成に温度差や文化の違いが出てくる。若い方は自宅を再建し退去しており、単身高齢者も増加傾向にある。

また、地域住民とのつながりも希薄であることに加え、入居率 80%を下回る復興公営住宅は一般県営化すると言われており、ますますコミュニティの形成は困難であるのが現状である。

生活支援相談員の個別の支援だけではなく、団地全体の包括的な見守りを行う避難者地域支援コーディネーターを新たに新設し、地域支援の充実に努めている。また、復興公営住宅でのサロン活動に近隣の住民も参加頂き、逆に地域のサロン活動に避難者も参加する仕掛けを施している。

個別支援が点であるならば、地域支援を面ととらえ点から面へ事業展開を進めていく。今年度は復興公営住宅の入居状況等の実態を把握し課題の抽出、団地にあわせたピンポイントの支援、民児協と連携した支援を進めている。また、SNS を活用した情報発信を行い、それに合わせたサロン活動での教室や大学生を交えた世代間交流などの新たな事業を展開していく。21 社協それぞれでの支援は難しいことから、広域的連携を図るためいわき市に社協連携センターを新たに新設し社協間で連携して被災者支援に取り組んでいく。

続いて、コミュニティ交流員による復興公営住宅でのコミュニティ形成支援業務について、鶴沼氏からご報告頂いた。

NPO 法人みんぷくでは、生活拠点コミュニティ形成支援業務を県から受託し、復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、自治組織の設立・運営サポートや町内会加入・地域とのつながり醸成、防災意識の醸成等を行っている。

仮設住宅から復興公営住宅に避難した方が多くおり、生活環境の変化による孤独感や入居者の高齢化から、自発的な交流や自治会設立は期待出来ない。また、原発避難者が住む集合住宅であるという特性から避難先地域から孤立する恐れがあったため、コミュニティ交流員の設置に至った。取り組みとしては、集会所等での交流会やキーパーソンとなる人材への声掛けと自治会の設立、日々の相談対応や、助成金申請のサポートしている。

避難指示解除や、自宅の再建により退去者が始めていることや入居者や役員等の高齢化による後継者の不足が大きな課題の一つとなっている。それに伴い、今年の 10 月から入居率が 80%以下の団地では一般の県営住宅と同じ条件で入居可能になったことから新たなコミュニティの課題も出てきている。

みんぷくが主催となり団地間で連携して役員同士の交流会を行っていたが、自主的に運営しているところも出てきた。また、地域の横のつながりを目的として、地域住民と防災訓練や地域の清掃、子どもの登下校の見守りを通してつながりを作っていく。南相馬市の団地では、団地単独で行政区に登録するという動きがあり、先行事例となり得るので今後もサポートしていく。

事務局次長鈴木のファシリテーターのもと、田村氏を交えてトークセッションを行った。

仮設時の支援としては、神奈川建設労連やサイクルジャパン、AARJapan など数多くの企業や団体、学生ボランティアから支援があった。支援物資もたくさんいただいたが、

女性の生理用品がなくて困っていた。

復興公営住宅になってからは、みんぷくに自治会形成や助成金の申請を支援して頂いた。これまでに県や町のコミュニティ事業、赤い羽根補助金やつながり補助金などを活用し様々な活動を実施してきた。社協では、週に1、2回団地を訪問し住民の見守りをしていたが、これまでに4件の孤独死が出てしまった。

現在の課題として、石倉団地には色々な地域の方が一緒に入居している。80%は浪江町民だが、20%は他の地域の住民であり、コミュニティには混ざりたくないと言われてしまい、受け入れていきたいがなかなか難しい状況である。

避難先地域とのつながりとしては、団地でのイベントに地元の婦人部や農民連の方にも来ていただき、地元住民との繋がりを大きくしているところである。グラウンドゴルフには浪江町社協、二本松市社協等の各地域の社協にも来ていただき社協、みんぷく、自治会の連携が取れている。イベントには必ずと言っていいほど二本松市長にも参加して頂いているが、浪江町町長は未だに一度も来ていない。

成果

○残された課題

- ・いまだに福島に戻れず避難生活を継続している方が多く存在し、その中でも50%以上の方が「帰らない」という選択をしている。また避難先での関係も希薄であること。
- ・後継者不足により自治会解散の危機がある。
- ・コロナ禍による支援団体、住民とのつながりが希薄化し、社会福祉協議会や住民との連携した見守りを行うも孤独死の事例が出てしまった。
- ・出身地の違いにより住民同士の温度差が生まれ、コミュニティの形成が難しい。

○必要なアクション

佐藤氏

- ・社協のネットワークを活用し、避難元と避難先の社協が連携して支援にあたる。
- ・地域と連携した見守り支援。点の支援から面の支援へ。
- ・プラットフォームの形成。個別支援と地域支援を紡ぎ、連携した支援。

鵜沼氏

- ・コミュニティ交流員によるキーパーソンの発掘。
- ・地域の横のつながり醸成（訓練、清掃等）等のコミュニティ形成支援。
- ・住民、支援者の思いを紡ぐ。

田村氏

- ・見守り連携体制の強化。夏祭り、グラウンドゴルフ等のイベントの開催。
- ・人と人、家族と家族、皆さんと私を紡ぐ。繋がるのが大切。



実施報告書/分科会 3

作成日：令和 5 年 12 月 8 日 担当者：いわて連携復興センター 富田 愛

分科会名：復興の過程で様々な支援や主体をつなぐ「コーディネーター」その役割と効果について深堀する

日 時：令和 5 年 11 月 13 日(月) 12 時 30 分～16 時 15 分

会 場：いわて県民情報交流センター(アイーナ) / Zoom

分科会：14 時 45 分～15 時 35 分

登壇者：氏名 (所属 肩書)

社会福祉法人大槌町社会福祉協議会五十嵐 幸太 氏

特定非営利活動法人吉里吉里国 松永 いづみ 氏

参加者：約 68 名 (会場参加 32 名 / Zoom46 名)

主担当：いわて連携復興センター

分科会実施目的：

東日本大震災後に山積する地域課題解決のために立ち上がった NPO と、地域の中で様々なものをつないできたコーディネーターの両者に登壇いただき、「コーディネーター」が被災地で何と何をつなぎ、地域の中でどのような役割を担ってきたのか？またそれは、地域の中にどのような効果をもたらしたのか？

被災者支援から地域課題解決へと移行していく中で、岩手の NPO とコーディネーターは、どのように岩手の課題に挑んでいくのか？を、NPO とコーディネーターの両者の話から、深堀する。

分科会概要 (要約)：

【大槌町社協：活動紹介】

○社会福祉協議会とは

・民間組織として 1951 年の法律に基づき設置。

○地域福祉系の活動：地域の方々が孤立しないように繋がりが見える化し、孤立孤独死防止の為にマップ作りを行っている。また、地域の現状や強味・課題を可視化することで地域活動が円滑になることを目指している。

・被災者支援・地域づくり：生活支援相談員による個別訪問、地域サロンへの出前講座、地域活動拠点の運営、住民支え合いマップの作成。地域活動拠点の運営は、災害公営住宅で様々な活動ができるような拠点をつくる

・ボランティアセンター：ボランティアの普及活動、ボランティア養成、福祉・防災教育、地域団体とのネットワーク

○松永さんとの出会い

- ・仮設住宅時代のサロン活動で出会い、災害公営住宅での地域活動を通して情報交換をするようになった。
- ・今まで出会ったことのない分野や団体と話すことができ、自分の資源も増えた。
- ・必要なことは「顔の見える関係性」。「この人は何が出来る人か」を共有し合う事が大切。様々な団体や人を繋げ、今後の次の世代にも紡いでいくために顔の見える関係が重要になる。

【吉里吉里国：活動紹介】

○吉里吉里国とは

- ・自身は今年 2023 年夏に理事長に就任。震災時は青年海外協力隊としてマラウイで活動。その後、釜石の復興支援員となり、2014 年から吉里吉里国の活動に関わる。
- ・設立の想い：海と山、山と森のつながりを大切にしている。震災後、初代理事長の芳賀さんが薪作りをしながら焚火に救われたとの思いを、今後も大切に活動。
- ・がれきから薪をつくり「復活の薪」として全国に出荷・発信したのが活動の始まり。薪作りは地域の生業創出でもあった。

○今の事業

- ・復活の森事業：どんな木も先人が植えてくれたもの。これを次世代に繋げていく。復活の薪第二章として、成長できない木を薪にして販売。
- ・人材育成事業：森を手入れ出来る人を育てていく。
- ・内外交流促進事業：森に関わる人を増やす、地域の方々に活動を知ってもらう。

○コーディネーターという役割

- ・復興支援員の後、遠野市の NPO 法人山・里・暮らしネットワークとして仮設住宅のサロン活動を通じて「人・モノ・団体を繋げることを」してきた。この頃五十嵐さんと出会う。
- ・移住者なので、よそ者目線で自由に発言提案していくことが自分の強み。
- ・森づくりと同様で、「今」手がけられることはわずかだが。小さなことでもニーズをうまくマッチングして前に進めていきたい。

○NPO との出会い、そこからつなげたもの

- ・色々なアイデアを掛け算していけると感じるのが五十嵐さん。

【ディスカッション】

■お2人が、何か一緒にやってみようと思える相手になったポイント

(五十嵐) 社協としてできることできないこと、吉里吉里国としてできることできないことがある。できることは協力し合う、できないことは誰かに繋いでいくことが大切。それを積み重ねていくこと。松永さんはアイデアやビジョンの話ができる存在。

(松永) 団体に所属している以上、団体としてできることと、他団体ならではのことがあるのはその通り。そこを上手く絡み合わせるができればもっといい。五十嵐さんは、うまく合致させるための話し合いが出来る人。

(高田) 直接できないことでもできる人を繋いでいくことがポイント。大槌町では、具体的なニーズを掛け合わせた事例がある。発災当時は外からの支援、人や物をつなぐフェーズがあったが、13年経過して取組んでいる「大槌情報共有会」について聞きたい。

(五十嵐) 元々、大槌町役場から大槌町協働地域づくり推進指針を作りたいとの話が出た際に、社協や松永さん、地域の団体が意見交換をした。それを経て指針はできたが、指針作成のプロセスの中で団体を知るきっかけにもなったので、集まりの場がなくなるのはもったいないとの思いがあった。

(松永) 指針を作った時に「おもっせえおおつち」というスローガンができた。意見交換に参加したメンバーとも前向きな話し合いができた。地域づくりの話は課題について話し合うことが多く、これまではネガティブな内容の先に踏み込めなかった。そこで、各団体が何をしているのか、ざっくばらんに話せる場があるといいと感じた。

(高田) 地域の様々な団体とは？

(松永) 個人も参加できる場になっている。NPO 法人、一般社団法人、企業事業者、自治会、個人（農業等）の他、大槌高校が魅力化プロジェクトで活発に動いているので生徒たちなど、口コミで呼びかけてもらって集まっている。

(高田) お2人で場を一緒に作っていっているという感じ？

(五十嵐) 自分にとっては、社協の業務で悩んでいることを話せる場にもなるし、共有会のような場をどう進めていくかを学ぶ機会にもなっている。これを通じて、今年、町の産業まつりに初めて中高生を交えて社協として活動することに至った。

(高田) お2人の話聞いていて、相談し合える関係性が構築されていると感じる。コーディネーターと呼ばれる方々は沢山いるが、コーディネーターと上手くやっていく、または、上手く地域に溶け込み機能していくための関わり方について教えて欲しい。

(五十嵐) 松永さんも地域資源（引き出し）の一つだと感じている。団体や人の動きを理解した上で、出来ることを出来る人へ繋ぎ、できないこともそこで終わらずに繋いでいく存在。自分自身も解決を求める者でありつつ、時にはコーディネーターになりうるので、場面によって切り替えていく、そんな動き方が必要だと思う。

(松永) 自分の NPO をしっかりやることと、コーディネーターとしての動きどちらでも、「相手の立場に立つこと」をゆるぎなく軸に置いている。コーディネーターとしての動きが、自団体に役に立つことをメンバーに伝えて良いバランスを取れるように気にしている。

■会場やシンポジウム参加者へのエール

(五十嵐) 震災があってつながったご縁がある。あの時一緒にやってきたことは、今後生きていく中で途切れることはない。震災によるマイナス面を鑑みてもそれ以上に色々な

経験ができた。これからもそれを糧にして被災者支援・地域づくりに関わり、地域の人がここに住んで良かったと思えると良いと感じている。

(松永) みんなが笑顔になれるように、それを大事にしていきたい。初代理事長の芳賀さんが言った「自分だけが幸せだったらそれは幸せではないのではないか。周りの人やその家族が幸せだとそれが幸せなのではないか」との言葉が印象に残っている。それがもっともっと広がっていけばいいと思う。そして自分自身もそこにに関わり、対峙していけばと思う。

成果

③ 残された課題 ・次の世代にどう紡いでいくのか。

・自団体でできること・できないこと、他団体でできることできないことがある。 ・人事異動による影響。

④ どのようなアクションが必要か

・人とつながることで引き出しが増えた。 ・できることはできる方に、できないことは違う誰かにつなぐ。 ・ビジョンを話し合える関係性づくり。 ・他団体のニーズと掛け合わせる。 ・自分ができると、できるひととつながる。「おもっせえ大槌」で面白く身近なつながりに。 ・巡りめぐって地域のために。中間支援団体をいかにつないでいくか。

⑤ 補足や理由：200～300文字程度

五十嵐氏、松永氏の両者からの発言にもあるように、「自分(自団体)の得意分野」と「自分(自団体)の限界を知り、出来ないことは地域の誰かに頼る」ことが地域の中で支援が循環していくことが分かった。今回登壇いただいた、五十嵐氏が所属している社会福祉協議会は広義のNPOであり、コーディネーターでもある。また、松永氏もNPOであり、コーディネーターである。両氏はその課題に向き合う際に、バランスを取りながらどちらかの役割を柔軟に担っていることが浮かび上がってきた。最後に両氏から「震災があっても」「ここに住んで良かったと思える」「幸せな地域」になるために、これからも大槌で生きていくという、力強い言葉が心に残った。



実施報告書/全体会

作成日：令和5年12月8日 担当者：みちのく復興・地域デザインセンター 太田陽之

全体会名：「被災3県の被災地で現在残された課題」を「乗り越えるために必要なアクション」について

日時：令和5年11月13日(月) 12時30分～16時15分

会場：いわて県民情報交流センター(アイーナ) / Zoom

全体会：15時35分～16時05分

登壇者：

葛巻 徹 氏 (特定非営利活動法人いわて連携復興センター 代表理事)

木村 正樹 氏 (一般社団法人みやぎ連携復興センター 代表理事)

天野 和彦 氏 (一般社団法人ふくしま連携復興センター 代表理事)

栗田 暢之 氏 (東日本大震災支援全国ネットワーク 代表世話人)

参加者：78名 (会場参加32名 / Zoom46名)

主担当：みちのく復興・地域デザインセンター、東日本震災支援全国ネットワーク (JCN)

実施目的：

各分科会を経て、東日本大震災発生から13年目を迎える今、被災者や被災者支援に取り組む団体において残された課題、それらの課題を乗り越え、安心安全な地域を紡ぐために今後どのようなアクションが必要かについて議論する。

全体会概要 (要約)：

〈各分科会の「現在残された課題」の共有〉

みやぎ分科会では、残された課題として被災者支援や復興支援で多くの事業が取り組まれてきたが、**事業に人や地域を合わせるかたちになり、当事者の声を聞いてつくられたものではなかったことがあった。**当事者の声を聞き、自ら情報を発信し、**提案型で人や地域に事業を合わせる**ことが今後のアクションとして必要になることが挙げられた。

ふくしま分科会では、残された課題として**福島県外での避難生活の長期化と避難先地域での住民関係の希薄、復興公営住宅での自治会の運営や後継者不足**が挙げられた。**避難元と避難先の社協が連携した支援のプラットフォーム形成、地域内の横のつながり醸成でのコミュニティ形成支援**を今後のアクションとした。

いわて分科会では、**人事異動や世代交代により今の取り組みを紡いでいくことの難しさ**を課題として挙げている。**ビジョンを話し合える関係づくりで人が替わっても関係性や取り組みを引き継ぐこと、自団体で出来ないことはノウハウを持つ協力者や専門家とつながり取り組むこと**を今後のアクションとしている。

〈残された課題とどう乗り越えていくか(どのようなアクションが必要か)について議論〉

全体会の登壇者から、県域・3県を含む被災地全体という俯瞰した視点で、現在も残されている課題、課題に対するアクションについて議論する。

(木村) 課題としてはコミュニティのあり方を挙げる。東日本大震災では避難所、仮設住宅、復興公営住宅、それぞれのフェーズで復興支援員などによる見守りや生活再建支援、集会所設置による活動や交流の場が持たれた点、資金的な支援があった点は良かったが、復興期間の完了後に継続していくための打ち手を模索している状態が課題となっており、具体的なアクションが求められている。

(天野) 地域の生活環境について。長期的な廃炉や除染の継続とそれに伴う広域避難者への帰還や避難先での対応、度重なる災害に対する面的な支援の実施にむけたネットワーク構築、双葉郡の高校休校など教育や生活環境といった帰還したい被災者の生活再建に向けた社会資源や人材の減少、浜通り地域での中間支援組織の不足が課題となっている。アクションとしては、課題にあげた面的な支援の実施に向けたネットワークを構築し、広域避難者の避難先と避難元をつなぐなどの取り組みを進めていく。

(葛巻) 住民主体の活動を支える仕組みが整備されていない。活動している方々が自分の時間や資金を用いているが、継続した取り組みになるには周りの支えが必要になる。岩手では内陸と沿岸のつながりが震災を経て発展していないと感じるので、復興支援の中での好事例の共有を行い発展させていく。宮城や福島で取り組まれているコミュニティ財団の仕組みを岩手でも行い支える仕組みにしていく。コーディネーターによる支援の仕組みやコーディネーターの役割を3県から東北に伝えていく、東北で住民主体の活動に取り組み団体のネットワークをつくり各地の事例共有や連携を生み出す。

(栗田) 東日本大震災の風化は避けられないかもしれないが、現在も残る課題を伝える機会があまりに少ないことが課題である。今回のシンポジウムで課題に挙げられた地域コミュニティや地域活性化について、被災地はもとより全国へ課題解決に向けた現在進行形の活動を発信することで共有していく。震災当時に児童生徒だった子ども達が大学生や社会人になり、今の子ども達に経験を伝えていく機会としてユースダイアログに取り組んでいる。広域避難者で避難先での生活や帰還に悩む方々の声を発信し、今後の災害でも発生しうる広域避難者への対応に活かす。

〈まとめ〉

(木村) 人と人をつなぐというのが震災を通じて得られた経験だと考える。被災者と支援者、被災者支援や復興に携わった地域内外の方々などのつながりが現在の被災地に紡がれている。

(天野) 今回のシンポジウムで13年での変化を伝えられたと感じる。孤独死、コミュニティ形成、広域避難者対応などこれまでの経験を紡いで今後の支援に取り組んでいく。

(葛巻) 今回登壇した方々をはじめ支援に取り組む方々が宝なので、ネットワークをつくりそれぞれが持つ経験やノウハウを共有していく。

(栗田) 全国に発信していくことが必要だと改めて感じた。東日本大震災の被災地に関わった全国の方々は被災地の現状を気に掛けているので伝える機会を今後もつくる。

成果：

○残された課題

木村：コミュニティ形成（避難所、仮設住宅、自治会等）。孤独死、孤立。第2期復興期間の終了のその後。

天野：居住や帰還を阻害する各種問題。約半世紀の廃炉に向けた動き。長期的視点で除染が必要。中間貯蔵施設。処理水の風評問題。度重なる災害に対してのネットワーク構築。教育、福祉、医療等生活に欠かせないリソースの不足。双葉郡等での中間支援組織の不足。

葛巻：社会として住民主体の活動を支える仕組み。

栗田：風化していくこと。東北の課題を全国にどう伝えていくか。若者の思い、自らの言葉で伝える場。広域避難者の課題。故郷に戻るか戻らないか迷っている方が4分の1いる。

○どのようなアクションが必要か

木村：集会所など活動拠点、人的な支援（地域と世帯をつなぐ、助成金）と福祉的な支援が成された。第3期復興期間に向けて被災自治体でのソフト事業への着手。震災で得た大きなものは人材。いかに活かせるか。

天野：変わってきている全体像。キーワードは「紡ぐ」。丁寧にやっていく必要がある。

葛巻：岩手では、内陸と沿岸のつながり、震災を経てのつながりをもとに強化・共有したい。コミュニティ財団のような仕組みづくり。東北全体で人材やノウハウなど資源を結ぶ、コーディネーターの役割等の発信、ネットワークづくり、連携を生み出す。今回登壇した方々をはじめ支援に取り組む方々が東北の宝。

栗田：被災地の活動は全国のまちづくりの先進事例、震災以外にも地域おこしの活動と掛け合わせながら、全国に発信していく。若者の思いを伝える場をつくる。現在も続く広域避難者についての発信、福島や避難先の地域、今後の災害に活かす。全国の自分が関わった被災地はどうなったか気にしている人への発信。



↑登壇者(会場左から、葛巻氏、木村氏、石塚氏 画面右上に栗田氏、下に天野氏)



↑登壇者 (木村氏)



↑登壇者 (葛巻氏)



↑コーディネーター (石塚氏)

実施報告書/交流会

交流会名：「私が思う今後の復興に必要なアクション」をフリートークしましょう！
日 時：令和5年11月13日(月) 16時25分～17時30分 会 場：いわて県民情報交流センター(アイーナ) / Zoom
登壇者： 現地 A グループ 荒木裕美 氏、鶴沼英政 氏、田村智則 氏、五十嵐幸太 氏 現地 B グループ 真壁さおり 氏、佐藤正紀 氏、松永いづみ 氏 オンライングループ 木村正樹 氏、葛巻徹 氏、栗田暢之 氏
参加者：約 19 名 (会場参加 16 名 / Zoom3 名) 主担当：みちのく復興・地域デザインセンター、東日本震災支援全国ネットワーク (JCN)

実施目的：

参加者それぞれの地域に残る課題、課題を乗り越えるための自身のアクションについて意見交換を行うことで、参加者同士の交流を図るため。

分科会概要（要約）：

〈交流会趣旨説明〉

交流会の目的として、「様々な活動・団体、地域の現状、どのようなアクションが必要か多様な意見を持ち帰っていただくこと、繋がりを形成していただくこと」を伝えるとともに、交流会の実施内容について説明した。

〈自己紹介・感想共有〉

交流会の参加者から名前、団体名、シンポジウムの感想を紹介いただいた。

シンポジウムの感想では、各県の状況について知り、地域コミュニティや住民主体の活動の担い手が不足していることは共通した課題であることを参加者自身としても感じているなどが話された。

〈「地域に残る課題」と「課題を乗り越えるための今後必要だと思うアクション」をフリートーク〉

参加者各自が思う「課題」と「アクション」を書き出した。

課題の一例として、「震災後にボランティアで関わっていた大学生との交流が始まったが、コロナ禍で中断したことで再開が困難になっていること」、「地域コミュニティの担い手が高齢化し次世代につなげない状況になっていること」などが挙げられた。

アクションの一例として、大学生との交流について「交流を再開して地域のイベントと一緒に活動する」が挙げられ、他の参加者から「伝手があるのでぜひつながりたい」という

声が多数ありその場でつながりが生まれた。また、各自が挙げた課題について、登壇者や参加者から解決に向けたコメントが出され、交流を通じて次の一步につながる機会になった。

成果：

○概要にも記載した、各自が挙げた課題について、参加者同士で伝手の紹介といった具体的な対応、登壇者や参加者から解決に向けたコメントが出され、交流を通じて次の一步につながる機会になった。

写真：



↑交流会（会場前側に登壇者が着席、参加者はテーブル席に着席）



↑参加者から課題とアクションの共有



↑登壇者からコメント